

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月14日

【中間会計期間】 第78期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 北沢産業株式会社

【英訳名】 KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北川正樹

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区東二丁目23番10号

【電話番号】 03(5485)5111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石塚洋

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区東二丁目23番2号

【電話番号】 03(5485)5020

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 石塚洋

【縦覧に供する場所】 北沢産業株式会社 大宮支店
(埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番5号)

北沢産業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号)

北沢産業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市緑区青砥町623番地1 やま喜ビル102号室)

北沢産業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地)

北沢産業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	8,048,973	7,526,217	16,471,938
経常利益 (千円)	472,402	385,940	1,070,862
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	295,853	249,874	665,199
中間包括利益又は包括利益 (千円)	483,750	110,349	1,068,241
純資産額 (千円)	9,751,171	10,297,272	10,335,642
総資産額 (千円)	17,300,948	17,493,562	18,831,520
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.91	13.44	35.78
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	56.4	58.9	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,938	649,405	1,444,256
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	127,775	587,847	259,281
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,949	148,719	92,969
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	4,059,725	3,786,544	5,172,516

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いている一方で、資源価格や原材料価格の高騰、円安に伴う物価の上昇、世界情勢の緊迫化などの影響によって先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、人流の改善やインバウンド需要に支えられて回復基調にあるものの、実質賃金の減少による節約志向、光熱費等の上昇や人手不足の影響などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は7億5,260百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

利益面では、営業利益3億4,300百万円（前年同期比18.4%減）、経常利益3億8,500百万円（前年同期比18.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益2億4,900百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は7億3,540百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は、6億500百万円（前年同期比7.6%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は1億7,900百万円（前年同期比0.7%増）となり、営業利益は9,900百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億9,800百万円減少し、8億3,530百万円となりました。これは主に電子記録債権1億7,000百万円増加したことに対し、受取手形及び売掛金3,400百万円、現金及び預金1億3,850百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億3,900百万円減少し、9億1,390百万円となりました。これは主に投資有価証券1億5,300百万円が減少したことによるものです。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2,610百万円減少し、6億2,900百万円となりました。これは主に、電子記録債務3億2,100百万円が増加したことに対し、支払手形及び買掛金9億5,500百万円、その他流動負債4億7,700百万円及び未払法人税等1億5,500百万円が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3,800百万円減少し、9億8,700百万円となりました、これは主に繰延税金負債2,900百万円が減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて3,800百万円減少し、1億2,970百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益2億4,900百万円が計上したことに対し、配当金1億4,800百万円の支払、その他有価証券評価差額金1億2,000百万円及び退職給付に係る調整累計額1,900百万円が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、3億7,860百万円と前連結会計年度

末より13億85百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億49百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益3億98百万円及び減価償却費1億2百万円を計上したことに対し、棚卸資産44百万円の減少、仕入債務の減少6億33百万円、法人税等の支払額2億66百万円、売上債権の増加1億36百万円及び退職給付に係る負債の減少37百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億87百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却14百万円に対し、無形固定資産の取得4億36百万円及び有形固定資産の取得1億59百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払1億48百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	23,818,257	23,818,257		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		23,818,257		3,235,546		2,964,867

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
北沢持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	1,860	10.01
株式会社UH PARTNERS 2	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	1,396	7.51
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	1,157	6.22
株式会社テンポスホールディングス	東京都大田区東蒲田2丁目30番17号	1,062	5.71
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	921	4.95
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東2丁目23番10号	837	4.51
フクシマガリレイ株式会社	大阪府8阪市西淀川区竹島2丁目6番18号	778	4.19
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷2丁目12番19号	370	1.99
株式会社UH PARTNERS 3	東京都豊島区南池袋2丁目9番9号	366	1.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	346	1.86
計	-	9,096	48.93

(注) 当社は自己株式5,228千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,228,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,571,000	185,710	同上
単元未満株式	普通株式 18,957		同上
発行済株式総数	23,818,257		
総株主の議決権		185,710	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が、25株含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目 23番10号	5,228,300		5,228,300	21.95
計		5,228,300		5,228,300	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、永和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,172,516	3,786,544
受取手形及び売掛金	² 2,517,489	2,483,445
電子記録債権	² 8,509	178,875
商品	1,644,023	1,618,959
製品	3,160	3,189
仕掛品	13,985	15,554
原材料及び貯蔵品	65,009	53,253
その他	147,622	235,118
貸倒引当金	20,200	21,200
流動資産合計	9,552,117	8,353,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,340,919	2,399,825
機械装置及び運搬具（純額）	127,635	111,736
土地	2,863,507	2,863,507
建設仮勘定	31,697	13,860
その他（純額）	62,114	52,032
有形固定資産合計	5,425,874	5,440,961
無形固定資産		
ソフトウェア	11,295	11,944
ソフトウェア仮勘定	752,952	754,562
その他	101,130	94,514
無形固定資産合計	865,378	861,020
投資その他の資産		
投資有価証券	2,719,512	2,565,910
破産更生債権等	179,013	178,462
長期貸付金	5,600	5,000
繰延税金資産	15,024	26,833
その他	236,842	232,943
貸倒引当金	167,841	171,312
投資その他の資産合計	2,988,150	2,837,837
固定資産合計	9,279,403	9,139,819
資産合計	18,831,520	17,493,562

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,751,308	2,795,763
電子記録債務	-	321,664
短期借入金	¹ 2,119,000	¹ 2,119,000
未払法人税等	340,703	185,299
賞与引当金	114,542	119,151
その他	1,145,346	668,247
流動負債合計	7,470,900	6,209,126
固定負債		
退職給付に係る負債	920,068	916,997
役員退職慰労引当金	32,087	26,508
長期未払金	20,800	17,128
繰延税金負債	33,249	4,110
その他	18,771	22,419
固定負債合計	1,024,977	987,163
負債合計	8,495,878	7,196,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	3,907,944	4,009,099
自己株式	942,502	942,502
株主資本合計	9,166,119	9,267,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,130,716	1,010,595
退職給付に係る調整累計額	38,806	19,403
その他の包括利益累計額合計	1,169,523	1,029,998
純資産合計	10,335,642	10,297,272
負債純資産合計	18,831,520	17,493,562

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	8,048,973	7,526,217
売上原価	5,839,336	5,418,812
売上総利益	2,209,637	2,107,404
販売費及び一般管理費	1 1,788,428	1 1,763,635
営業利益	421,208	343,769
営業外収益		
受取利息	206	497
受取配当金	29,999	37,463
受取家賃	3,392	2,890
為替差益	17,722	4,076
その他	5,646	4,856
営業外収益合計	56,967	49,785
営業外費用		
支払利息	5,773	7,615
営業外費用合計	5,773	7,615
経常利益	472,402	385,940
特別利益		
投資有価証券売却益	1,339	13,155
固定資産売却益	1,099	-
特別利益合計	2,439	13,155
特別損失		
固定資産売却損	-	173
固定資産除却損	338	-
特別損失合計	338	173
税金等調整前中間純利益	474,503	398,921
法人税、住民税及び事業税	176,922	142,044
法人税等調整額	1,726	7,002
法人税等合計	178,649	149,047
中間純利益	295,853	249,874
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	295,853	249,874

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	295,853	249,874
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	187,844	120,121
退職給付に係る調整額	52	19,403
その他の包括利益合計	187,896	139,524
中間包括利益	483,750	110,349
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	483,750	110,349
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	474,503	398,921
減価償却費	114,647	102,122
有形固定資産除却損	338	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,099	173
投資有価証券売却損益(は益)	1,339	13,155
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,955	4,470
賞与引当金の増減額(は減少)	751	4,608
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,706	31,037
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,400	5,579
受取利息及び受取配当金	30,206	37,961
支払利息	5,773	7,615
売上債権の増減額(は増加)	312,681	136,322
棚卸資産の増減額(は増加)	189,979	44,556
仕入債務の増減額(は減少)	293,068	633,880
未払消費税等の増減額(は減少)	51,230	25,002
その他	16,085	93,618
小計	304,122	414,089
利息及び配当金の受取額	30,206	37,877
利息の支払額	5,773	6,909
法人税等の支払額	128,616	266,283
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,938	649,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	68,235	159,543
有形固定資産の売却による収入	1,100	308
無形固定資産の取得による支出	56,062	436,436
投資有価証券の取得による支出	6,787	7,744
投資有価証券の売却による収入	1,609	14,969
貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,775	587,847
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	92,949	148,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,949	148,719
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	20,786	1,385,972
現金及び現金同等物の期首残高	4,080,512	5,172,516
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,059,725	1 3,786,544

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の摘要

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

2 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	8,959千円	千円
電子記録債権	8,509千円	千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与及び手当	821,077千円	821,384千円
賞与引当金繰入額	96,584千円	103,801千円
退職給付費用	37,134千円	7,812千円
貸倒引当金繰入額	4,926千円	4,470千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,059,725千円	3,786,544千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	4,059,725千円	3,786,544千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	92,949	5.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	148,719	8.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,878,089		7,878,089		7,878,089
その他の収益		170,884	170,884		170,884
外部顧客への売上高	7,878,089	170,884	8,048,973		8,048,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,553	7,553	7,553	
計	7,878,089	178,437	8,056,526	7,553	8,048,973
セグメント利益	655,342	110,430	765,773	344,564	421,208

(注) 1 セグメント利益の調整額 344,564千円には、全社費用 348,070千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	業務用厨房 関連事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	7,354,160		7,354,160		7,354,160
その他の収益		172,056	172,056		172,056
外部顧客への売上高	7,354,160	172,056	7,526,217		7,526,217
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,553	7,553	7,553	
計	7,354,160	179,609	7,533,770	7,553	7,526,217
セグメント利益	605,470	99,726	705,196	361,427	343,769

(注) 1 セグメント利益の調整額 361,427千円には、全社費用 343,769千円が含まれております。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	15円91銭	13円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	295,853千円	249,874千円
普通株主に帰属しない金額	円	円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	295,853千円	249,874千円
普通株式の期中平均株式数	18,589,992株	18,589,932株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

北沢産業株式会社
取締役会 御中

永和監査法人

東京都中央区

指 定 社 員	公認会計士 津 村 玲
業 務 執 行 社 員	
指 定 社 員	公認会計士 清 水 巧
業 務 執 行 社 員	

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。